

大阪湾港湾広域防災協議会（第5回）議事録

日 時	： 平成30年3月20日 14時00分～16時00分
場 所	： 神戸地方合同庁舎 3F 第6会議室
出席者	<p>委員：近畿地方整備局 長田 副局長 第五管区海上保安本部 勢良 次長 近畿運輸局 谷川 次長 神戸運輸監理部 吉田 運輸監理部長 兵庫県県土整備部 部長（代理）小寺 港湾課副課長 大阪府港湾局 辰谷 局長 和歌山県県土整備部 部長（代理）吉川 港湾空港振興課港湾管理班長 神戸市みなと総局 局長（代理）胡重 津波高潮対策担当課長 大阪市港湾局 局長（代理）明松 計画課長代理</p>
事務局	<p>近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港企画官 平井 事業継続計画官 宇戸 港湾空港防災・危機管理課長 山本</p>
【議事要旨】	<p>○大阪湾港湾機能継続計画推進協議会の検討事項について</p> <p>①航路啓開に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航路啓開計画における資機材調達への対応として作業船が不足する場合の航路啓開の効率化について提案。測量機器の不足、和歌山県南部の航路啓開計画が未確立な点が課題。 ・道路啓開計画と航路啓開計画との連携について、道路啓開計画の概要、道路と航路の連携について整理。各港BCPで方針の具体化を進めることを提案。 ・エネルギー物資輸送に必要な航路啓開として、堺泉北港のエネルギー関連の航路啓開の目標時間を7日以内とすることを確認。他港は製油所、油槽所があるところを優先的に次年度以降検討予定。 ・瀬戸内海緊急確保航路については、4地整、3管区本部で申し合わせを締結。今後、実施要領を近畿地整と五管本部で確認し、港湾管理者、海上保安部(署)にも適用拡大を予定。 <p>②訓練の結果と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪湾BCPの図上訓練では、被災情報の収集における民間団体の脆弱性、コンテナターミナルの被災情報収集内容の曖昧さ、一般海域の漂流物情報の収集における懸念等が判明。次年度は、コンテナターミナルの利用可否判断の訓練を実施、一般海域での漂流物の情報収集に係る連携についての訓練を予定。 ・包括協定の情報伝達訓練では、発災後30時間までに行う行動の内容とタイミング、作業船団の規模感等を確認。次年度は航路啓開の優先順位を実際に決定していく訓練を実施予定。 <p>③港湾の堤外地における高潮対策の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省港湾局が「高潮リスク低減方策のガイドライン」を公表。大阪湾でもWGを実施。 ・各港のBCP協議会において堤外地の高潮対策を位置づけるなど積極的な対応を進めていくことを確認事項で提案。 <p>④「堺2区基幹的広域防災拠点における緊急物資輸送体制のあり方」の今年度検討成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援物資の荷姿のパレット化の追記、支援物資荷捌き可能量の見直し、荷役の実証実験で明らかになった「用地の不陸で荷役の安全性が担保できない」などの問題点と解決策の提示等を行った。 ・今後は国主導のスキームに沿って実践的なものになるような検討を行っていくこととし、大阪湾BCP協議会としての検討は終了する。 <p style="text-align: right;">－以 上－</p>